

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年12月23日更新

事務事業名	情報公開・個人情報保護制度運営事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	坂本 浩一郎
	施策	2	行政改革の推進			所属課	総務課	担当者名	野邑 仁美
	施策の柱	9	評価機能の確保			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1226
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11185	根拠法令	合志市情報公開条例、個人情報保護条例		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	①実施機関の事務事業開始・変更に伴う市長からの諮問や、非開示決定等への不服申立て等に対して情報公開・個人情報保護審査会を開催し、諮問案件等について審査・答申を受ける事業。 ②平成13年4月施行の旧西合志町情報公開条例及び個人情報保護条例の施行に伴い条例化され、そのまま新市に引き継がれた。 ③住民の市政への関心向上を図るため、市ホームページ・市広報紙等で随時情報提供を行う。
【業務の流れ】	①諮問書の受理 ②審査及び資料の請求並びに意見説明の聴取 ③議事録の作成 ④答申書の作成 ⑤報酬・費用弁償の支払い ⑥行政情報の随時公表
【主な予算費目】	市情報公開・個人情報保護審査会委員への報酬・旅費(費用弁償)
【意見や要望】	審査会より、「公文書で市民に周知を図ったほうがよいものは、市広報紙や市ホームページで自主的・積極的に公開していくこと。」「個人情報の取扱いについては細心の注意を払うこと。セキュリティ対策(特にヒューマンエラー防止策)については万全を期すこと。」との意見がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
個人情報保護審査会及び情報公開審査会は審査する案件がなかったため開催しなかった。【基準に達しなかった理由】審査案件がなかったことにより、審査会を開催しなかったため。	個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「新法」という。)が改正され、新たに地方自治体に個人情報保護ファイル簿の作成・公表が義務付けられる。令和5年春の施行に合わせ、各課で取り扱っている個人情報を洗い出し、ファイル簿の作成を行うとともに、制度を取り巻く状況が大きく動き出し、大幅に改正される新法について、全庁的に職員に研修及び啓発を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア; 審査会の開催回数	回 新法の施行に伴い、個人情報ファイル簿等の整備に必要な専門のコンサルティングを受けるための委託費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
審査会	(単位) ア; 委員 人 →イ; 諮問件数 件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
審査会が適正な判断・決定(答申)を行うための事務作業を適正かつスムーズに行う。	(単位) ア; 答申数 件 →イ;
*③成果指標設定の理由と4年度目標値設定の根拠	
諮問された案件について、審査会が慎重に審議し、答申を出すことにより、諮問委員会としての機能を果たすため成果指標の設定とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度 実績(決算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	3年度 実績(決算)	4年度 目標(当初予算)	5年度 予定	6年度 見込	7年度 見込
① 活動指標	ア	回	3	1	3	0	3	3	3	3
	イ									
② 対象指標	ア	人	5	5	5	5	5	5	5	5
	イ	件	0	0	2	0	2	2	2	2
③ 成果指標	ア	件	0	0	2	0	2	2	2	2
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	130	45	136	3,905	136	136	136	
	(A) 事業費計	千円	130	45	136	0	3,905	136	136	136
(A)のうち指定経費	千円	52	19	56	0	56	56	56	56	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	7	10	10	14	7	5	5	5
	延べ業務時間	時間	280	374	500	435.5	230	150	150	150
(B) 人件費計	千円	1,109	1,474	1,992	1,702	916	597	597	597	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,239	1,519	2,128	1,702	4,821	733	733	733	

